

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和元年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## (2) 地方公会計の意義

### <目的>

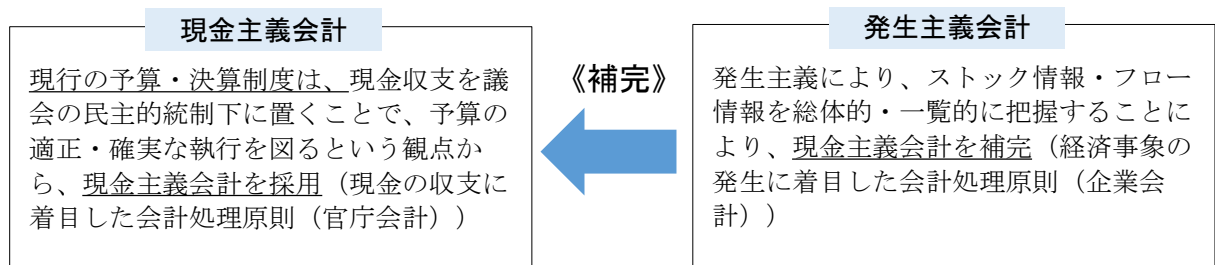
#### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

#### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### <現金主義会計と発生主義会計>



### <財務書類整備（発生主義会計）の効果>

#### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

#### ②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

#### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

### ■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

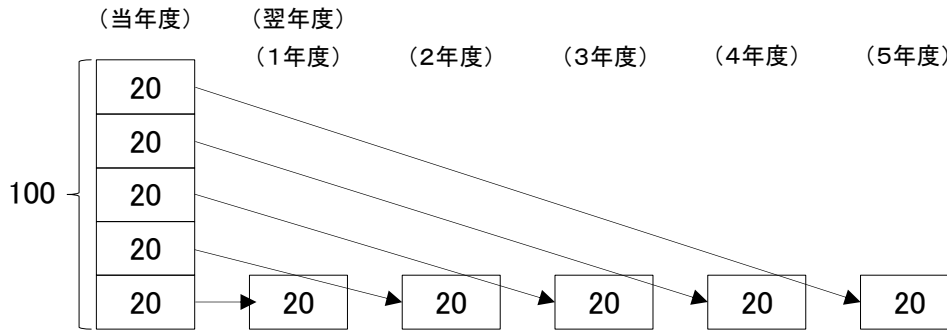
資産の増加 (借方) 車両100万円	資産の減少 (貸方) 現金100万円
-----------------------	-----------------------

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

### ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり定期的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



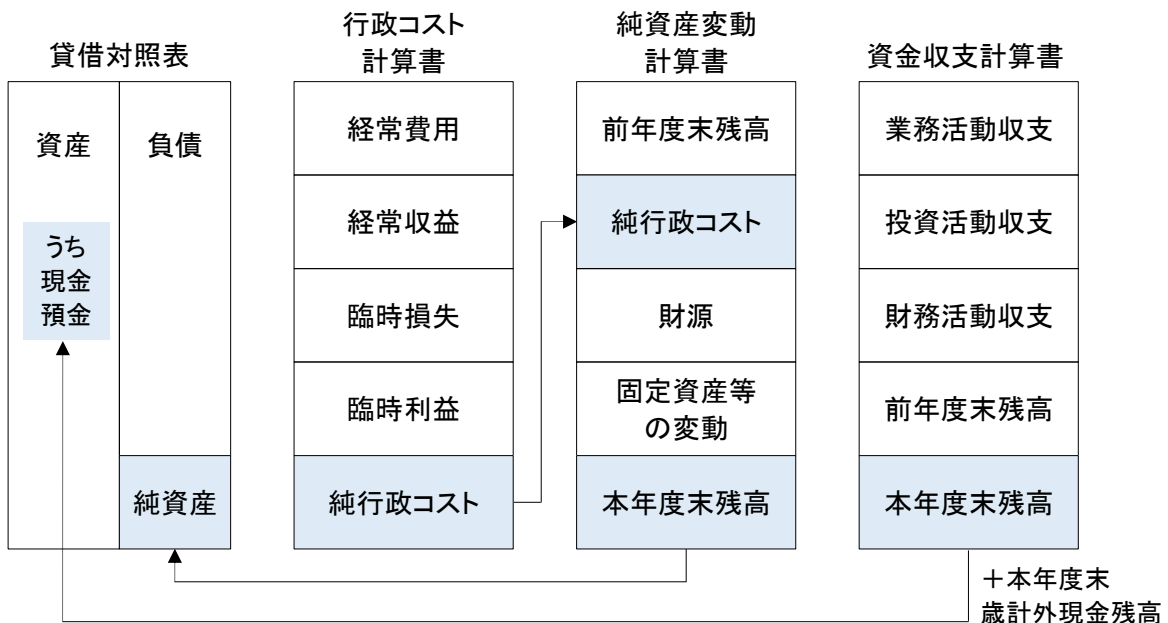
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分(適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

### (3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

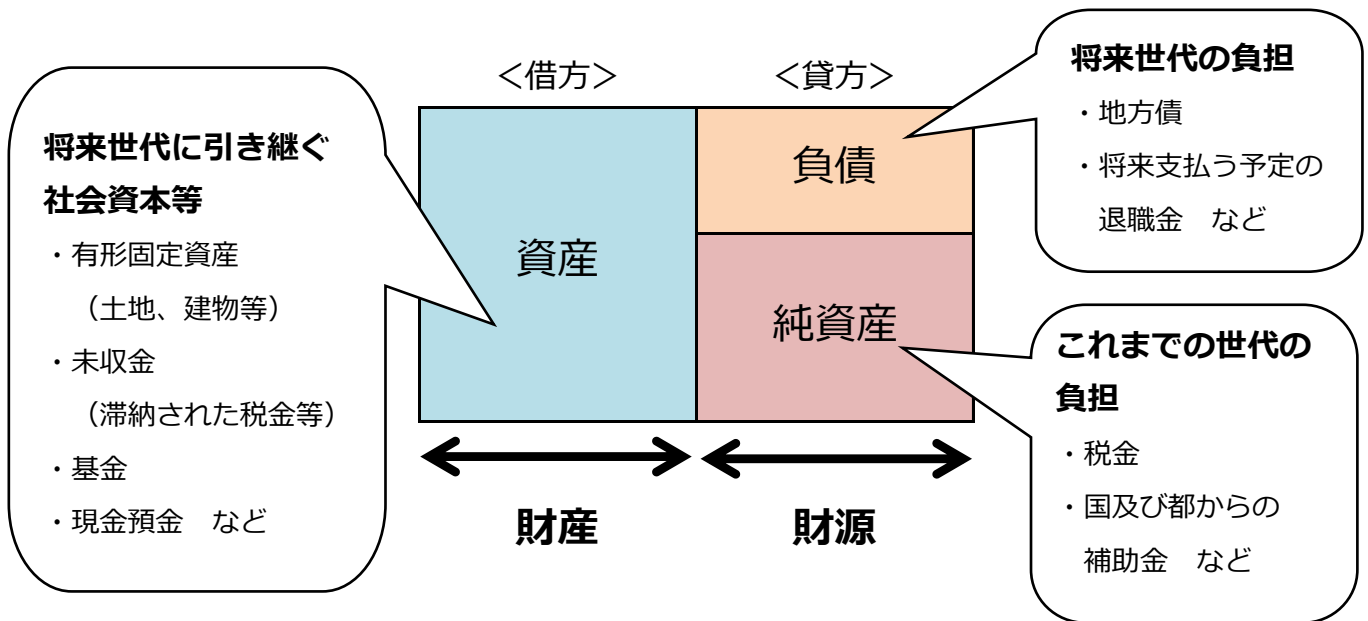


## ◇財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

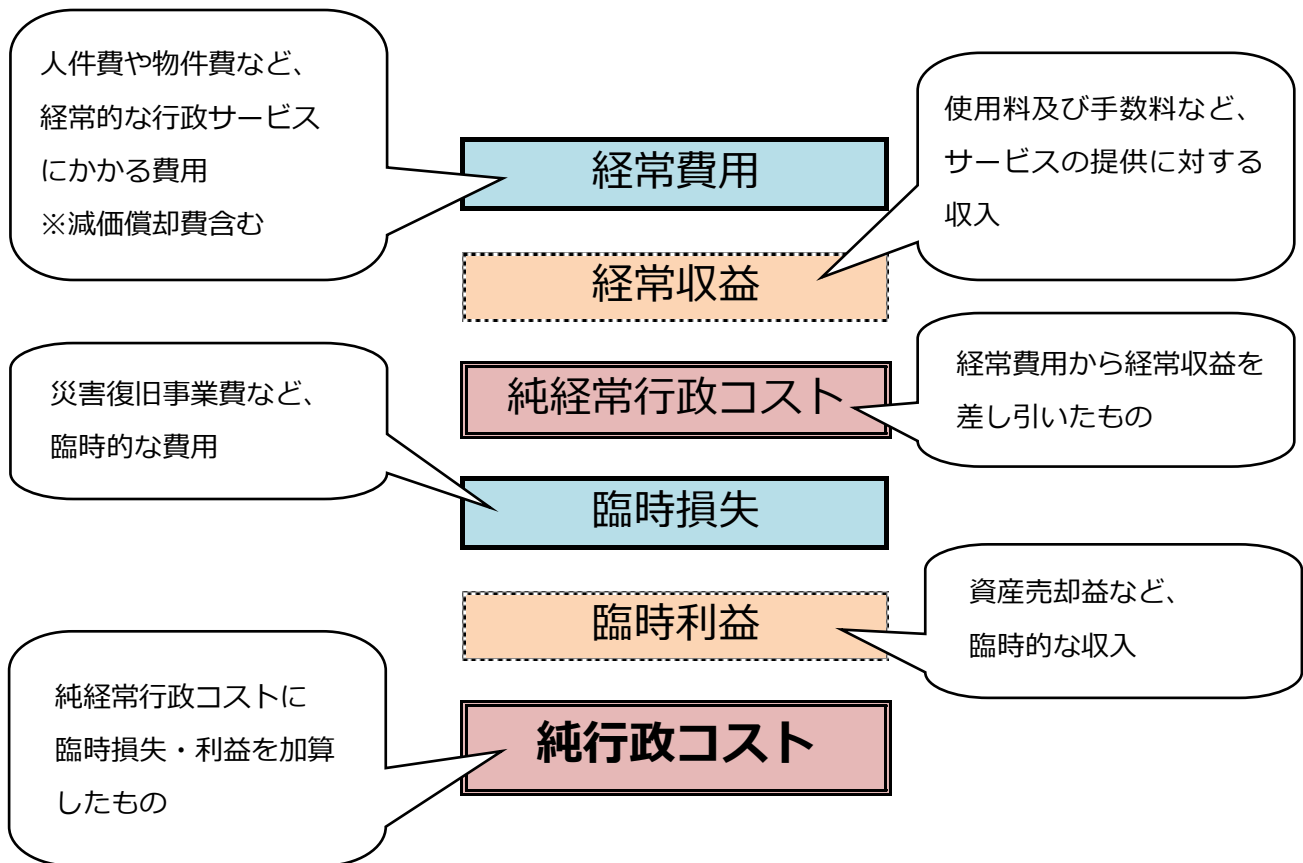
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

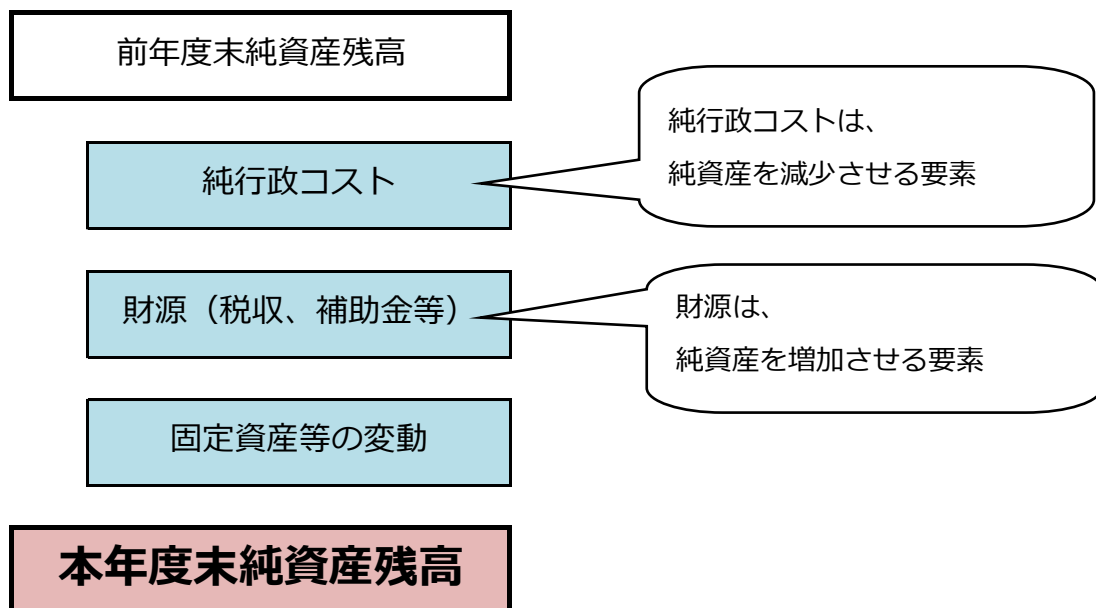
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。

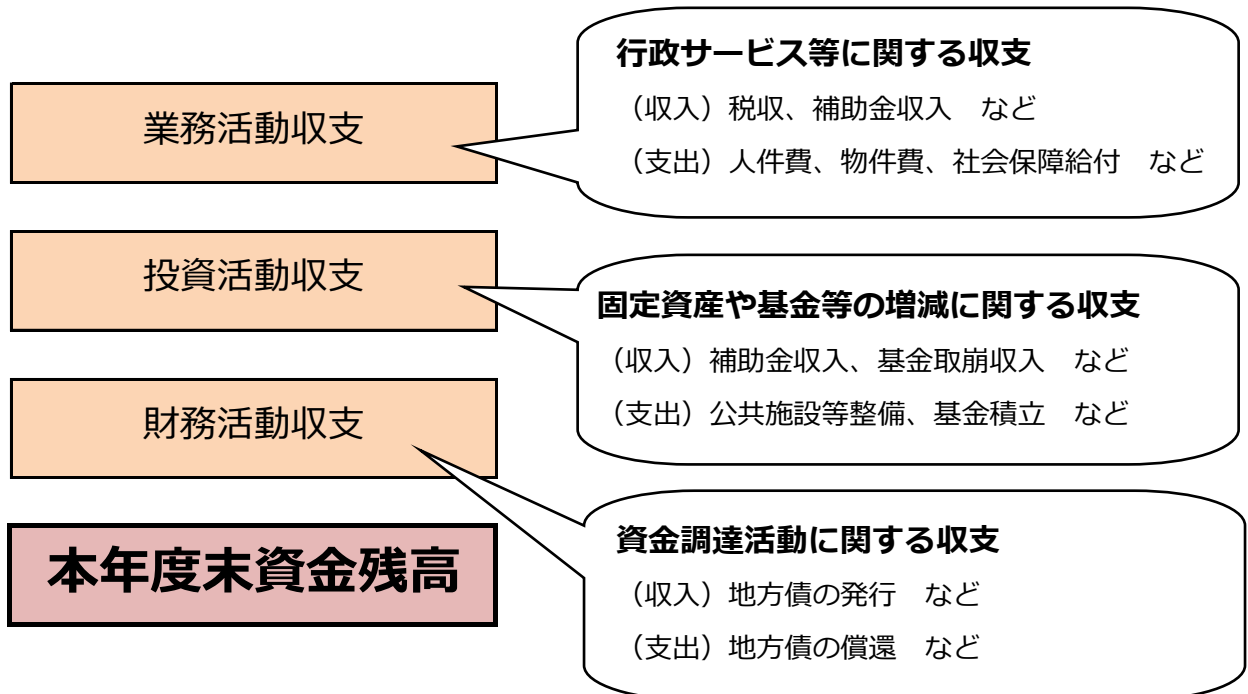


※統一的な基準による財務書類では、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないとされています。

#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

令和元年度の資産合計は8,511億6,888万5千円、負債合計は648億6,617万1千円、純資産合計は7,863億271万5千円となりました。

### 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	775,086	766,301	8,785	固定負債	48,831	52,435	△ 3,604
有形固定資産	688,728	693,577	△ 4,849	地方債	17,531	21,248	△ 3,717
事業用資産	359,790	354,518	5,272	退職手当引当金	31,082	30,713	369
インフラ資産	319,517	329,595	△ 10,078	その他	218	474	△ 256
物品	9,420	9,464	△ 43				
無形固定資産	1,227	751	476	流動負債	16,035	14,829	1,206
投資その他の資産	85,132	71,973	13,159	1年内償還予定地方債	4,150	2,672	1,478
投資及び出資金	988	988	0	賞与等引当金	1,990	1,923	66
長期延滞債権	3,013	3,061	△ 48	預り金	9,878	10,221	△ 343
長期貸付金	17,568	14,310	3,257	その他	17	13	4
基金	63,704	53,740	9,965				
その他	139	144	△ 5				
徴収不能引当金	△ 280	△ 270	△ 10	<b>負債合計</b>	<b>64,866</b>	<b>67,264</b>	<b>△ 2,398</b>
流動資産	76,083	88,802	△ 12,720	【純資産の部】			
現金預金	14,546	16,256	△ 1,711	固定資産等形成分	835,468	837,758	△ 2,291
未収金	1,162	1,096	67	余剰分（不足分）	△ 49,165	△ 49,919	755
短期貸付金	687	700	△ 13				
基金	59,694	70,757	△ 11,063	<b>純資産合計</b>	<b>786,303</b>	<b>787,839</b>	<b>△ 1,536</b>
徴収不能引当金	△ 7	△ 7	0				
<b>資産合計</b>	<b>851,169</b>	<b>855,103</b>	<b>△ 3,934</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>851,169</b>	<b>855,103</b>	<b>△ 3,934</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の46.4%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。



## (1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和元年度の資産合計は115万円、負債合計は9万円、純資産合計は107万円となりました。

### 区民一人当たりの貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	105	105	0	固定負債	7	7	△1
有形固定資産	93	95	△1	地方債	2	3	△1
事業用資産	49	48	0	退職手当引当金	4	4	0
インフラ資産	43	45	△2	その他	0	0	△0
物品	1	1	△0	流動負債	2	2	0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	1	0	0
投資その他の資産	12	10	2	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	△0	預り金	1	1	△0
長期延滞債権	0	0	△0	その他	0	0	0
長期貸付金	2	2	0				
基金	9	7	1				
その他	0	0	△0				
徴収不能引当金	△0	△0	△0	<b>負債合計</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>△0</b>
流動資産	10	12	△2	【純資産の部】			
現金預金	2	2	△0	固定資産等形成分	113	114	△1
未収金	0	0	0	余剰分(不足分)	△7	△7	0
短期貸付金	0	0	△0				
基金	8	10	△2				
徴収不能引当金	△0	△0	0	<b>純資産合計</b>	<b>107</b>	<b>108</b>	<b>△1</b>
<b>資産合計</b>	<b>115</b>	<b>117</b>	<b>△1</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>115</b>	<b>117</b>	<b>△1</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人、30年度は平成31年4月1日現在 732,618人です。

前年度と比較すると、資産合計は1万円の減、負債合計は4千円の減、純資産合計は1万円の減となっています。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

① 区民一人当たりの資産額、負債額

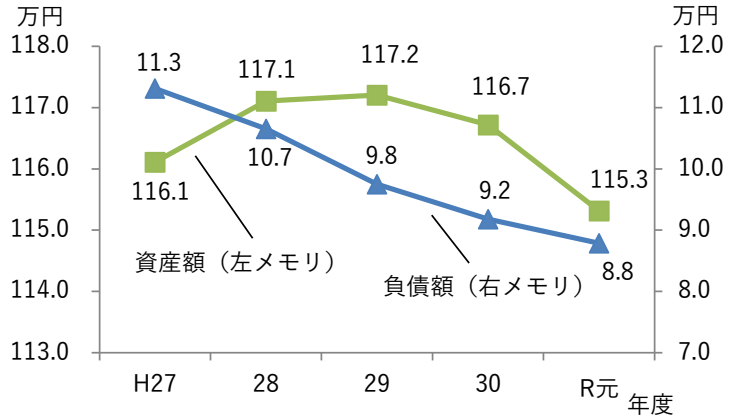
資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和元年度の区民一人当たりの資産額は **115.3万円**、負債額は **8.8万円**

となり、5か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和2年4月1日現在で738,128人です。

区民一人当たりの資産額、負債額の推移



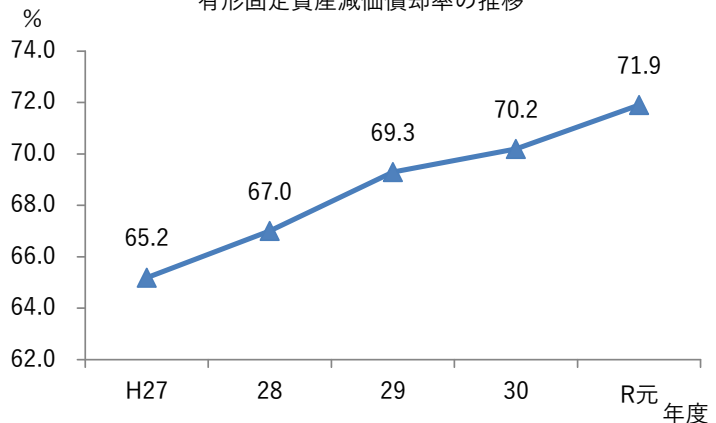
② 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は **71.9%** となり、遡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。

有形固定資産減価償却率の推移



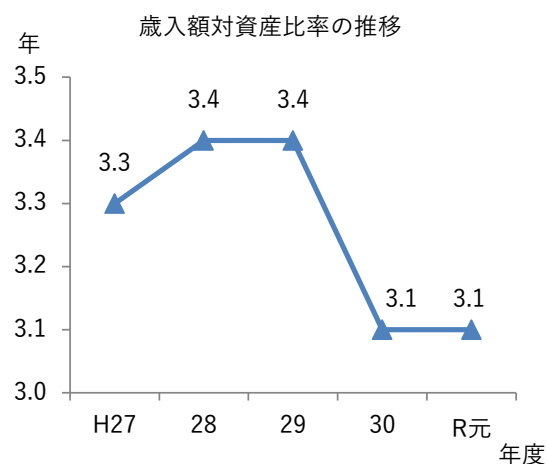
$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### ③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和元年度の歳入額対資産比率は **3.1年** となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

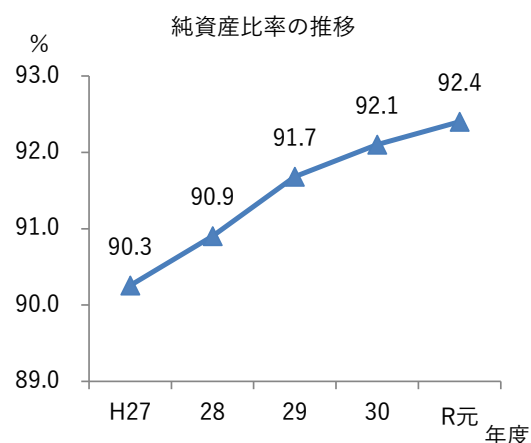


### ④ 純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和元年度の純資産比率は **92.4%** となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



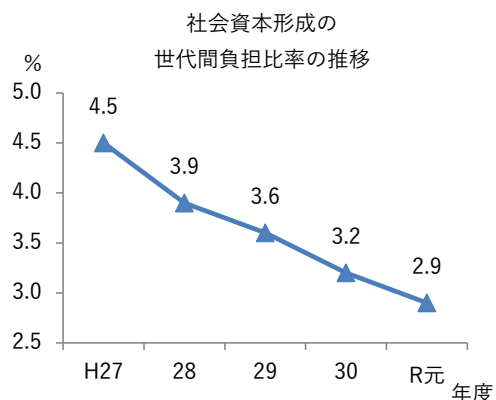
### ⑤ 社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和元年度の将来世代負担比率は **2.9%** となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



## ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 58.2%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等資産保有量が多いためです。

### ○行政目的別有形固定資産の内訳

#### 〈生活インフラ・国土保全〉

道路、橋りょう、公園等

#### 〈教育〉

小・中学校、図書館等

#### 〈福祉〉

保育園、児童館、高齢者施設等

#### 〈環境衛生〉

清掃事務所等

#### 〈産業振興〉

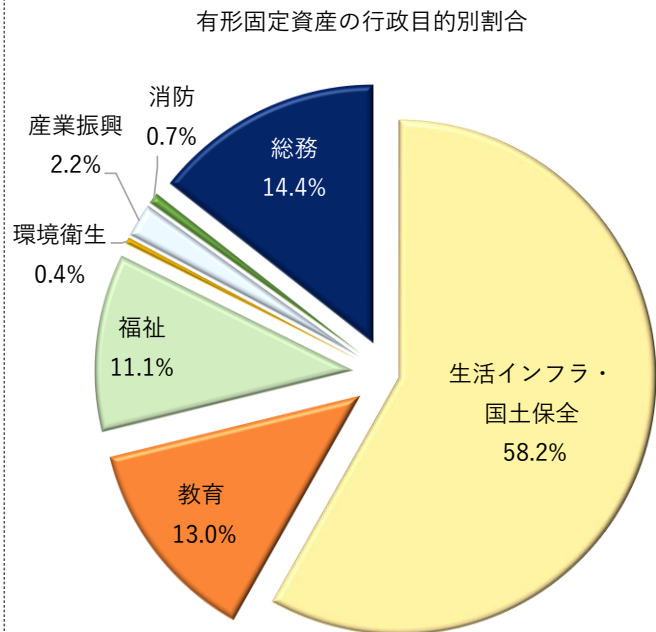
産業支援施設等

#### 〈消防〉

防災倉庫等

#### 〈総務〉

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等



## (2) 行政コスト計算書

令和元年度の経常費用が2,623億2,023万8千円、経常収益が130億5,123万6千円となった結果、純経常行政コストは2,492億6,900万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,498億9,934万2千円となりました。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
経常費用	262,320	247,967	14,353
人件費	43,131	39,967	3,164
うち職員給与費	33,497	33,126	371
うち賞与等引当金繰入額	1,990	1,923	66
うち退職手当引当金繰入額	4,489	1,821	2,669
物件費等	84,435	78,413	6,022
うち物件費	54,341	49,597	4,744
うち維持補修費	8,157	6,641	1,516
うち減価償却費	21,916	22,155	△ 238
その他の業務費用	2,664	3,046	△ 382
補助金等	19,259	20,134	△ 875
社会保障給付	89,541	83,359	6,181
他会計への繰出金	22,817	22,521	296
その他	473	526	△ 53
経常収益	13,051	15,451	△ 2,400
使用料及び手数料	8,386	10,573	△ 2,186
その他	4,665	4,878	△ 214
<b>純経常行政コスト</b>	<b>249,269</b>	<b>232,516</b>	<b>16,753</b>
臨時損失	631	259	371
臨時利益	0	62	△ 62
<b>純行政コスト</b>	<b>249,899</b>	<b>232,713</b>	<b>17,187</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和元年度の経常費用が 36 万円、経常収益が 2 万円となった結果、純経常行政コストは 34 万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：万円)

科目	元年度	30年度	増減
経常費用	36	34	2
人件費	6	5	0
うち職員給与費	5	5	0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	1	0	0
物件費等	11	11	1
うち物件費	7	7	1
うち維持補修費	1	1	0
うち減価償却費	3	3	△ 0
その他の業務費用	0	0	△ 0
補助金等	3	3	△ 0
社会保障給付	12	11	1
他会計への繰出金	3	3	0
その他	0	0	△ 0
経常収益	2	2	△ 0
使用料及び手数料	1	1	△ 0
その他	1	1	△ 0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>34</b>	<b>32</b>	<b>2</b>
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	△ 0
<b>純行政コスト</b>	<b>34</b>	<b>32</b>	<b>2</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、元年度は令和 2 年 4 月 1 日現在 738,128 人、30年度は平成 31 年 4 月 1 日現在 732,618 人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに 2 万円の増となっています。

## ■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

### ① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和元年度の区民一人当たりの経常費用は **35.5 万円** となりました。

### ② 受益者負担比率

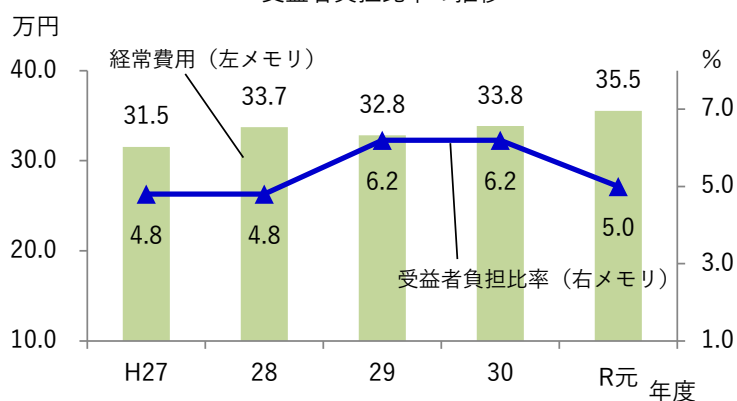
行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

令和元年度の受益者負担比率は **5.0%** となっています。

受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

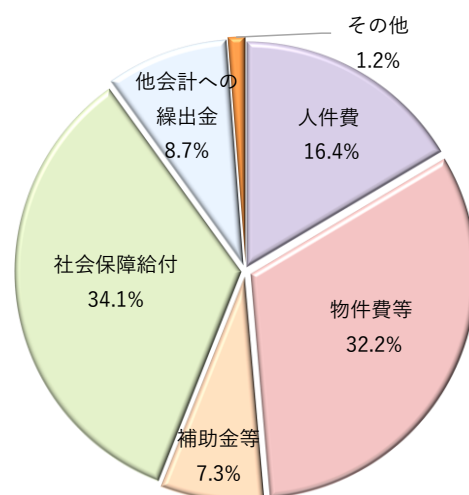
区民一人当たりの経常費用  
受益者負担比率の推移



### ■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」が 34.1% と最も高く、次いで各施設管理の委託料や維持補修費等に係る「物件費等」の 32.2%、職員給与費等の人件費が 16.4% となっています。

経常費用の性質別割合



### (3) 純資産変動計算書

令和元年度の本年度末純資産残高は、7,863億271万5千円となりました。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	787,839	780,339	7,500
純行政コスト(△)	△ 249,899	△ 232,713	△ 17,187
財源	247,766	238,245	9,521
税収等	176,789	171,210	5,579
国県等補助金	70,977	67,035	3,942
本年度差額	△ 2,134	5,532	△ 7,666
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	597	1,968	△ 1,371
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,536	7,500	△ 9,037
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>786,303</b>	<b>787,839</b>	<b>△ 1,536</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,498億9,934万2千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,477億6,557万2千円となったことなどから、令和元年度の純資産変動額は15億3,627万1千円の減となり、その分純資産残高が減となりました。



## (4) 資金収支計算書

令和元年度末資金残高は 46 億 6,777 万 9 千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、145 億 4,551 万 3 千円となりました。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	240,043	227,188	12,855
業務費用支出	107,952	100,647	7,305
移転費用支出	132,090	126,541	5,550
業務収入	258,710	251,828	6,883
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	18,668	24,640	△ 5,972
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	35,348	51,140	△ 15,792
投資活動収入	17,808	25,453	△ 7,645
投資活動収支	△ 17,540	△ 25,687	8,147
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,928	3,449	△ 520
財務活動収入	433	333	100
財務活動収支	△ 2,495	△ 3,116	621
本年度資金収支額	△ 1,368	△ 4,163	2,796
前年度末資金残高	6,035	10,199	△ 4,163
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,668</b>	<b>6,035</b>	<b>△ 1,368</b>
前年度末歳計外現金残高	10,221	9,583	638
本年度歳計外現金増減額	△ 343	638	△ 981
本年度末歳計外現金残高	9,878	10,221	△ 343
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,546</b>	<b>16,256</b>	<b>△ 1,711</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和元年度は、「業務活動収支」186億6,779万4千円、「投資活動収支」△175億4,041万4千円、「財務活動収支」△24億9,497万4千円となった結果、13億6,759万4千円の資金減となりました。

令和元年度は、投資活動支出が大きく減っていますが、これは羽田空港跡地第1ゾーン（第一期事業）に係る用地購入分が減となったことなどによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、3億626万6千円となりました。

## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和元年度決算では、以下の7事業の行政コスト計算書を作成しました。

### ＜令和元年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	水泳場管理運営業務
④	休養村とうぶ管理運営業務
⑤	博物館管理運営業務
⑥	区民・文化センター管理運営業務
⑦	公園等維持管理業務

## ① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計17億8,662万4千円です。経常収益は、売店使用料等で265万1千円となり、純経常行政コストは17億8,397万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,420円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、47.9%となっています。

令和元年度の年間貸出数は5,500,151点（平成30年度：5,692,359点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは325円となっています。

事業名		図書館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	1,786,624	1,632,053	154,571		2,651	2,646	5	
人件費	63,502	74,035	△ 10,533	使用料及び手数料	478	440	38	
賞与等引当金繰入額等	14,750	8,365	6,385	その他	2,173	2,207	△ 34	
物件費	1,557,966	1,467,147	90,819	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>1,783,973</b>	<b>1,629,406</b>	<b>154,566</b>	
維持補修費	58,627	16,208	42,419	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,420 円	2,228 円	193 円
減価償却費	90,844	65,221	25,623		有形固定資産減価償却率	47.9 %	45.5 %	2.4 ポイント
支払利息	796	964	△ 168		受益者負担比率	0.1 %	0.2 %	△ 0.0 ポイント
その他	139	112	27		貸出1点当たりの経常行政コスト	325 円	287 円	38 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

※一部、平成30年度経常収益（その他）の算定方法を見直しています。

## ②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億9,724万7千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計9,067万6千円となり、純経常行政コストは3億657万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、538円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、51.1%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、22.8%となっています。

令和元年度の施設利用者は220,167人（平成30年度：263,921人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,804円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務
-----	------------------

(単位：千円)

経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減
	397,247	339,741	57,506		90,676	100,013	△ 9,337
人件費	6,100	6,761	△ 662	使用料及び手数料	39,195	49,279	△ 10,085
賞与等引当金繰入額等	1,423	769	654	その他	51,481	50,734	748
物件費	229,628	230,188	△ 560	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>306,571</b>	<b>239,728</b>	<b>66,843</b>
維持補修費	60,451	2,893	57,557	分析指標			
減価償却費	99,604	99,087	517	区民1人当たりの経常行政コスト	538円	464円	74円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	51.1%	48.9%	2.2ポイント
その他	42	42	0	受益者負担比率	22.8%	29.4%	△ 6.6ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	1,804円	1,287円	517円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

### ③水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億7,942万7千円です。経常収益は、指定管理者からの水泳場運営利益の還元で合計75万8千円となり、純経常行政コストは4億7,867万円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、650円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、69.3%となっています。

令和元年度の施設利用者は308,394人（平成30年度：355,156人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,555円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	479,427	412,674	66,754		758	1,216	△ 458	
人件費	20,103	24,003	△ 3,900	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	4,729	2,750	1,979	その他	758	1,216	△ 458	
物件費	274,870	277,278	△ 2,408	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>478,670</b>	<b>411,458</b>	<b>67,212</b>	
維持補修費	107,226	34,635	72,591	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	650円	563円	86円
減価償却費	72,499	74,008	△ 1,508		有形固定資産減価償却率	69.3%	68.0%	1.3ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	0.2%	0.3%	△ 0.1ポイント
その他	-	-	-		利用者1人当たりの経常行政コスト	1,555円	1,162円	393円

※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、使用料及び手数料には計上されていません。

#### ④休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億4,694万1千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,027万8千円となり、純経常行政コストは2億7,666万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、470円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、50.1%となっています。

令和元年度の施設利用者は28,093人（平成30年度：34,584人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは12,350円となっています。

事業名		休養村とうぶ管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	346,941	386,962	△ 40,021		70,278	75,997	△ 5,720	
人件費	7,420	7,511	△ 91	使用料及び手数料	70,278	75,994	△ 5,716	
賞与等引当金繰入額等	1,742	869	873	その他	-	4	△ 4	
物件費	241,232	256,186	△ 14,954	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>276,664</b>	<b>310,965</b>	<b>△ 34,302</b>	
維持補修費	24,218	50,738	△ 26,521	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	470円	528円	△ 58円
減価償却費	66,155	65,370	785		有形固定資産減価償却率	50.1%	47.8%	2.3ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	20.3%	19.6%	0.6ポイント
その他	6,175	6,288	△ 113		利用者1人当たりの経常行政コスト	12,350円	11,189円	1,161円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。

## ⑤博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億2,424万9千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計271万7千円となり、純経常行政コストは1億2,153万2千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、168円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、82.9%となっています。

令和元年度の入館者は19,045人（平成30年度：23,015人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは6,524円となっています。

事業名		博物館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	124,249	130,910	△ 6,661		2,717	3,332	△ 615	
人件費	49,852	62,984	△ 13,131	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金 繰入額等	9,167	6,231	2,936	その他	2,717	3,332	△ 615	
物件費	56,816	52,752	4,063	<b>純経常行政コスト (B)-(A)</b>	<b>121,532</b>	<b>127,578</b>	<b>△ 6,046</b>	
維持補修費	1,131	1,721	△ 590	分析指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	168 円	179 円	△ 10 円
減価償却費	5,828	5,828	0		有形固定資産 減価償却率	82.9 %	81.0 %	1.9 ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	2.2 %	2.5 %	△ 0.4 ポイント
その他	1,455	1,394	62		利用者1人当たりの 経常行政コスト	6,524 円	5,688 円	836 円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。



## ⑥区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の  
人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計7億752万8千円です。経常収益は、  
施設利用者からの利用料金等で合計5,636万4千円となり、純経常行政コストは6億  
5,116万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、959円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、60.4%となっています。

令和元年度の利用件数は52,693件（平成30年度：53,606件）で、施設利用1件当  
りの経常行政コストは13,427円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

(単位：千円)

経常行政 コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	707,528	630,723	76,805		56,364	65,145	△ 8,781	
人件費	141,003	169,862	△ 28,859	使用料及び 手数料	50,938	59,656	△ 8,719	
賞与等引当金 繰入額等	32,280	19,715	12,565	その他	5,426	5,489	△ 62	
物件費	385,450	373,900	11,550	<b>純経常行政コスト (B)-(A)</b>	<b>651,164</b>	<b>565,578</b>	<b>85,586</b>	
維持補修費	80,043	15,645	64,398	分析 指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	959 円	861 円	98 円
減価償却費	68,742	51,591	17,151		有形固定資産 減価償却率	60.4 %	57.9 %	2.4 ポイ ント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	8.0 %	10.3 %	△ 2.4 ポイ ント
その他	10	10	0		利用件数1件当たり の経常行政コスト	13,427 円	11,766 円	1,661 円

※指定管理者制度を採用している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

## ⑦公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計44億1,894万9千円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億5,743万1千円となり、純経常行政コストは42億6,151万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,987円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、59.7%となっています。

令和元年度の公園等は563箇所、面積は2,210,155㎡(平成30年度:562箇所、2,196,620㎡)で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,999円となっています。

事業名	公園等維持管理業務						
	(単位:千円)						
経常行政コスト(A)	令和元年度 4,418,949	平成30年度 3,907,118	増減 511,831	経常収益(B)	令和元年度 157,431	平成30年度 168,325	増減 △10,894
人件費	124,410	136,598	△12,187	使用料及び手数料	157,154	167,997	△10,843
賞与等引当金繰入額等	29,196	16,435	12,761	その他	277	328	△51
物件費	2,879,409	2,709,298	170,111	純経常行政コスト(B)-(A)	4,261,519	3,738,793	522,725
維持補修費	871,663	536,567	335,096	区民1人当たりの経常行政コスト	5,987円	5,333円	654円
減価償却費	484,552	477,538	7,014	有形固定資産減価償却率	59.7%	57.2%	2.5ポイント
支払利息	22,993	25,572	△2,580	受益者負担比率	3.6%	4.3%	△0.7ポイント
その他	6,726	5,110	1,616	公園等1㎡当たりの経常行政コスト	1,999円	1,779円	221千円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

令和元年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,206億1,472万7千円、負債合計が767億7,422万5千円、純資産合計が8,438億4,050万2千円となりました。

### 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	781,418	829,810	固定負債	48,831	59,340
有形固定資産	688,728	745,800	うち地方債	17,531	21,728
事業用資産	359,790	416,764	うち退職手当引当金	31,082	31,514
インフラ資産	319,517	319,517			
物品	9,420	9,519			
無形固定資産	1,570	1,652	流動負債	16,144	17,434
投資その他の資産	91,120	82,358	うち1年内償還予定地方債	4,150	4,444
うち長期延滞債権	5,090	5,120	うち賞与等引当金	2,041	2,125
うち長期貸付金	17,568	7,912	うち預り金	9,878	9,926
うち基金	68,207	69,835			
うち徴収不能引当金	△ 872	△ 873			
			<b>負債合計</b>	<b>64,975</b>	<b>76,774</b>
流動資産	81,655	90,805	<b>【純資産の部】</b>		
うち現金預金	17,805	22,184	固定資産等形成分	841,800	893,982
うち未収金	3,476	3,588	余剰分(不足分)	△ 43,701	△ 49,731
うち基金	59,694	63,485	他団体出資等分	-	△ 411
うち徴収不能引当金	△ 7	△ 7			
			<b>純資産合計</b>	<b>798,098</b>	<b>843,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>863,073</b>	<b>920,615</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>863,073</b>	<b>920,615</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

令和元年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,479億2,034万6千円、経常収益が227億1,824万4千円となった結果、純経常行政コストは4,252億210万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,258億3,268万円となりました。

### 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	378,010	100.0	447,920	100.0
うち人件費	44,073	11.7	46,047	10.3
うち物件費等	87,766	23.2	93,245	20.8
うち減価償却費	21,977	5.8	23,586	5.3
うちその他の業務費用	5,158	1.4	12,835	2.9
うち補助金等	150,998	39.9	205,747	45.9
うち社会保障給付	89,541	23.7	89,544	20.0
経常収益	13,666		22,718	
使用料及び手数料	8,387		9,842	
その他	5,279		12,876	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>364,344</b>		<b>425,202</b>	
臨時損失	631		919	
臨時利益	0		288	
<b>純行政コスト</b>	<b>364,974</b>		<b>425,833</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が45.9%と最も高く、次いで物件費等20.8%、社会保障給付の20.0%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

### (3) 連結純資産変動計算書

令和元年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が 8,438 億 4,050 万 2 千円となりました。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	799,176	846,004
純行政コスト (△)	△ 364,974	△ 425,833
財源	363,299	423,657
税収等	228,691	255,929
国県等補助金	134,608	167,728
本年度差額	△ 1,675	△ 2,175
固定資産等の変動 (内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	597	580
その他	-	△ 568
本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 2,163
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>798,098</b>	<b>843,841</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,258 億 3,268 万円となる一方、純資産を増加させる財源が 4,236 億 5,729 万円となったことなどから、令和元年度の連結純資産変動額は 21 億 6,300 万 6 千円の減となり、その分純資産残高が減となりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約 1.7 倍となっています。

#### (4) 連結資金収支計算書

令和元年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は122億9,228万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、221億8,353万1千円となりました。

#### 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	354,610	422,970
業務費用支出	113,598	127,176
移転費用支出	241,012	295,794
業務収入	374,091	443,231
臨時支出	-	95
臨時収入	-	298
業務活動収支	19,481	20,464
【投資活動収支】		
投資活動支出	35,803	33,194
投資活動収入	17,808	19,011
投資活動収支	△ 17,996	△ 14,183
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,928	8,291
財務活動収入	433	1,329
財務活動収支	△ 2,495	△ 6,962
本年度資金収支額	△ 1,009	△ 681
前年度末資金残高	8,936	12,969
比例連結割合変更に伴う差額	-	4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,927</b>	<b>12,292</b>
前年度末歳計外現金残高	10,221	10,234
本年度歳計外現金増減額	△ 343	△ 343
本年度末歳計外現金残高	9,878	9,891
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,805</b>	<b>22,184</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和元年度は、「業務活動収支」204億6,436万1千円、「投資活動収支」△141億8,310万円、「財務活動収支」△69億6,235万円となった結果、6億8,108万8千円の資金減となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和元年度普通会計決算の歳入は、繰入金の減などにより、2,802億826万円、前年度比0.8%の減となりました。
- 歳出は2,755億4,048万円、前年度比0.4%の減となりました。性質別では普通建設事業費、目的別では商工費が特に大きな減となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は85.9%と、前年度比で2.6ポイント上昇しました。
- 特別区債残高と債務負担行為額から基金残高を減じた、実質的な財政負担は特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより前年度比4億円の減、△651億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は71.9%と、前年度比で1.7ポイント上昇しました。今後、施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。
- これらの財政指標等からみて、現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応などについて取り組むとともに、首都直下地震や風水害をはじめ激甚化する災害リスクへの備えや、少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などに適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に効率的かつ効果的に行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的かつ継続的に進めることにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていきます。



# OTA シティ・マネジメントレポート

## （ 参考資料 ）

（1） おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（2） 普通会計決算

決算状況一覧表

財政の状況（普通会計）

累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

（3） 財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類、連結財務書類

## （１）おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標１ 「子育て・教育・保健・福祉領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実（健診・相談）	462,767,360
2	産後の早期子育て支援の推進	126,581,193
3	子育て相談体制の拡充	82,188,462
4	子どもの発達支援の充実	400,489,314
5	子どもの生活応援	4,097,141
施策1-1-2 待機児ゼロに向け、保育機能の充実したまちをつくります		
1	私立（認可）保育園の整備	21,599,064,504
2	家庭的環境における保育の充実	129,835,178
3	認証保育所の整備	1,779,241,717
4	地域型保育所等の整備	1,417,351,661
5	在宅子育て支援事業等の拡充	101,645,722
6	保育士人材確保支援事業	1,473,535,449
施策1-1-3 未来を担う子どもたちの成長を支えます		
1	I C T教育の推進	1,153,520,396
2	国際理解教育の推進	211,672,012
3	学校教育環境の整備	2,557,165,477
4	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	6,289,748
5	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	2,996,592,516
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 健康でいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	福祉人材の確保・育成・定着	7,258,640
2	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	140,000
3	生活困窮者自立支援事業の実施	153,700,057
4	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	26,397,577
5	おおた健康経営事業所の認定	945,413
6	自殺総合対策の推進	4,347,150
7	受動喫煙防止対策事業	77,415,334
8	おおた健康ポイント事業	81,033,486
9	ひきこもりの方への支援の充実	83,781
10	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	22,179,308
11	「ワーク・ライフ・バランス」「女性の活躍」の推進	8,557,467
施策1-2-2 障がい者が安心して暮らし、活躍できるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	803,858,576
2	地域生活支援拠点等の整備	422,087,202
3	精神障がい者に対する支援の充実	4,536,746
施策1-2-3 地域の歴史・文化を育み、学び続けられるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	460,615,924
2	地域の歴史・文化資源の活用	778,315,178

事業名		決算額（円）
施策1-2-4 スポーツを通じていつまでも元気に生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	99,432,661
2	スポーツ施設の整備・充実	4,197,882,958
3	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	9,622,985
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進	98,193,120
2	高齢者の地域活動、交流の活性化	502,649,517
3	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	772,891,047
4	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,120,724,786
5	認知症高齢者への支援	13,855,043
6	介護保険施設等の整備支援	307,872,000
7	高齢者等の権利擁護の推進	60,670,534

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、多くの人々が行き交うまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	157,111,967
2	大森駅周辺のまちづくり	212,674,721
3	身近な地域の魅力づくり	30,312,402
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	23,394,871
5	新空港線の整備促進	1,008,092,249
6	都市計画道路の整備	1,090,521,933
7	自転車等利用総合対策の推進	366,432,293
施策2-1-2 身近な場所でみどりと触れ合える潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	1,632,969,594
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	553,671,974
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	26,620,000
4	桜のプロムナードの整備	822,800
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	29,152,446
施策2-1-3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	195,289,953
2	建築物の耐震改修促進	600,077,465
3	空家等対策の推進	33,463,182
4	居住支援の取り組み	3,407,736
5	分譲マンション対策の推進	51,647
6	住宅マスタープランの改定	4,354,927
7	橋梁の耐震性の向上	525,763,461
8	都市基盤施設の維持更新	708,360,281
9	交通安全の推進	288,653,051
10	無電柱化の推進	329,413,379

事業名		決算額（円）
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 日本の玄関口である空港臨海部の特性を最大限に活かすまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	296,231,906
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
4	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	24,000,000
5	新スポーツ健康ゾーンの整備	303,737,746
6	海辺の散策路整備	162,381,720
7	全区的かつ持続的な国際交流・多文化共生の推進	38,399,973
8	「国際都市おおた大使」事業の実施	504,677
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 世界へ羽ばたく創造性豊かな産業都市をつくります		
1	工場の立地・操業環境の整備	979,025,213
2	新製品・新技術開発の支援	43,531,102
3	取引拡大の支援	77,099,833
4	海外市場開拓支援	19,969,123
5	I o Tなどを活用した取引環境の整備	119,060,260
6	商いの活性化、魅力の発信	149,442,690
7	商店街景観整備事業	1,886,000
8	創業支援	12,155,295
9	ネットワーク形成支援	107,882,057
10	次世代を見据えた産業振興施策のあり方検討	70,893,850
11	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成、事業承継	27,416,757
施策2-3-2 にぎわいあふれる「大田ブランド」を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	23,292,899
2	訪日外国人等受入環境整備	87,322,773
3	観光まちづくりの支援と多様な主体との連携したにぎわいの創出	66,557,966
4	M I C Eの推進	6,000,923
5	大田区の特選品・グルメのPR	10,223,417

（基本目標3「地域力・環境・区政体制領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくります		
1	N P O ・区民活動フォーラムの開催	400,251
2	区民活動コーディネーター養成講座	393,068
3	災害ボランティアの育成・支援	6,146,992
4	協働推進講師派遣事業	176,129
5	区民の主体的な生涯学習の推進	4,028,506
6	18色の特色ある地域づくりの推進	12,568,304
7	外国人のためのコミュニケーション支援	5,740,038
8	外国人区民が暮らしやすい生活環境の整備	23,977,189
9	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	1,314,827

事業名		決算額（円）
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくります		
1	災害時相互支援体制の整備	2,384,434
2	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	170,314,718
3	災害時医療体制の整備と周知	25,093,109
4	地域防犯活動の支援	124,895,230
5	防犯啓発活動	16,992,600
6	防災対策基金	6,000,010,265
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	エネルギーの効率的な利用の推進	9,566,763
2	呑川水質浄化対策の推進	407,240,331
3	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,952,531,918
4	有用金属の資源化の取り組み	415,996,096
5	食品ロス削減への取り組み	1,319,863
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 透明性が高く効率的な区政運営を地域力を活用しながら進めます		
1	限られた行政資源を効果的に活用する行政経営の推進	7,440,500
2	職員能力の強化	15,631,146
3	公共施設の多機能・複合化の推進	1,348,455,129
4	区政情報発信の充実	213,755,042

（２）普通会計決算

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		717,082人		60.66 <sup>㎡</sup>		11,821人				717,082人		2.4.1		738,128人			
22年		693,373人		59.46 <sup>㎡</sup>		11,661人				693,373人		31.4.1		732,618人			

区	分	令和元年度	平成30年度	増減率	区	分	令和元年度	平成30年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	280,208,262	282,546,360	△ 0.8	基準財政需要額		156,806,855	153,022,566
歳出総額	B	275,540,482	276,510,986	△ 0.4	基準財政収入額		83,058,355	80,902,024
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,667,780	6,035,374	△ 22.7	標準財政規模		169,514,766	165,399,143
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,013,454	1,415,386	△ 28.4	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	3,654,326	4,619,988	△ 20.9	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支	F	△ 965,662	△ 5,020,485		実質収支比率		2.2%	2.8%
積立金	G	24,012	24,934	△ 3.7	経常収支比率		85.9%	83.3%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		17,987,027	20,541,567
積立金取崩し額	I	11,400,000	3,800,000	200.0	債務負担行為額		31,084,067	30,498,057
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 12,341,650	△ 8,795,551					

令和元年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和元年度	平成30年度	区	分	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.9 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計		
区	分	2.4.1			31.4.1								30年度末 現在高	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	積立額	取崩額	調整額	元年度末 現在高	千円	千円		
普通会計	一般職員	4,119	299,728	205	4,060	305,920	66,016,530	4,740,779	44,933,372	115,690,681				
	うち 技能労務	451	293,230	0	473	301,734	2,334,006	2,703	10,299,694	12,636,403				
	教育公務員	10	404,450	0	10	396,160	11,400,000	2,000,000	733,404	14,133,404				
	臨時職員	0	—	0	0	—	0	0	0	0				
	小計	4,129	299,982	205	4,070	306,142								
	その他の会計	141	281,977	10	143	291,714								
	合計	4,270	299,388	215	4,213	305,652	56,950,536	2,743,482	54,499,662	114,193,680				

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	77,473,951	27.6	3.1	人件費	41,366,403	15.0	3.1	39,021,488	38,261,111	22.1
地方譲与税	1,932,904	0.7	△ 1.6	うち職員給	27,710,086	10.1	1.5	26,023,082	26,005,149	15.0
利子割交付金	229,953	0.1	△ 24.9	うち退職金	3,905,113	1.4	23.2	3,905,113	3,184,169	1.8
配当割交付金	1,140,527	0.4	11.7	扶助費	97,109,462	35.2	6.9	41,310,704	38,774,152	22.4
株式等譲渡所得割交付金	700,614	0.3	△ 16.2	公債費	3,264,359	1.2	△ 8.4	3,220,253	3,220,253	1.9
地方消費税交付金	12,921,246	4.6	△ 4.3	元利償還金	3,264,359	1.2	△ 8.4	3,220,253	3,220,253	1.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	301,711	0.1	△ 49.8	義務的経費計	141,740,224	51.4	5.4	83,552,445	80,255,516	46.3
自動車税環境性割交付金	106,612	0.0	皆増							
地方特例交付金等	1,519,976	0.5	251.5	物件費	47,291,432	17.2	9.9	39,427,040	37,670,305	21.7
財政調整交付金	76,357,016	27.3	1.6	維持補修費	7,630,123	2.8	41.1	6,179,878	6,179,878	3.6
普通交付金	73,748,500	26.3	2.3	補助費等	14,620,432	5.3	△ 2.3	9,947,290	7,665,969	4.4
特別交付金	2,608,516	0.9	△ 14.0	積立金	10,326,409	3.7	229.0	10,285,265		
交通安全対策特別交付金	61,729	0.0	1.4	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	172,746,239	61.6	2.2	貸付金	5,234,888	1.9	16.3	4,787,314	0	0.0
分担金・負担金	3,295,116	1.2	△ 2.4	繰出金	23,194,374	8.4	1.0	19,867,487	17,184,354	9.9
使用料	6,851,759	2.4	△ 2.9	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	1,088,365	0.4	△ 1.7	その他経費計	108,297,658	39.3	15.2	90,494,274	68,700,506	39.6
国庫支出金	50,048,765	17.9	4.2	普通建設事業費	25,502,600	9.3	△ 46.8	17,558,072		
都支出金	21,800,070	7.8	7.9	補助事業費	5,051,562	1.8	△ 31.6	856,449		
財産収入	741,099	0.3	25.1	単独事業費	20,451,038	7.4	△ 49.6	16,701,623		
寄附金	52,874	0.0	17.3	うち人件費	1,016,310	0.4	△ 6.5	990,357		
繰入金	14,841,215	5.3	△ 36.1	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	3,725,380	1.3	△ 30.7	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	4,583,980	1.6	10.1	投資的経費計	25,502,600	9.3	△ 46.8	17,558,072		
地方債	433,400	0.2	30.2							
特定財源計	107,462,023	38.4	△ 5.3							
合計	280,208,262	100.0	△ 0.8	合計	275,540,482	100.0	△ 0.4	191,604,791		

目的別歳出				特別区税		
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	(%)
議会費	1,073,664	0.4	2.4	1,072,878	0.6	
総務費	27,579,184	10.0	16.5	24,253,297	12.7	
民生費	150,815,181	54.7	1.7	84,023,732	43.9	
衛生費	18,593,546	6.7	0.8	16,631,762	8.7	
労働費	83,834	0.0	△ 0.3	83,834	0.0	
農林水産業費	17,431	0.0	△ 12.7	10,326	0.0	
商工費	4,968,906	1.8	△ 76.0	3,386,010	1.8	
土木費	27,143,035	9.9	5.0	21,099,820	11.0	
消防費	7,850,789	2.8	369.1	7,388,596	3.9	
教育費	34,150,485	12.4	3.2	30,434,215	15.9	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	
公債費	3,264,427	1.2	△ 8.4	3,220,321	1.7	
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	
合計	275,540,482	100.0	△ 0.4	191,604,791	100.0	

特別区税			
区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	72,293,279	93.3	3.2
軽自動車税	329,714	0.4	3.5
特別区たばこ税	4,835,229	6.2	0.5
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	15,729	0.0	18.5
法定外普通税	0	0.0	—
合計	77,473,951	100.0	3.1

特別区民税徴収率			
区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険	68,426,948	△ 3.1	6,313,232
事業会計	67,442,924	△ 3.1	0
後期高齢者医療	10,781,784	3.0	1,691,681
事業会計	10,658,238	3.0	99,639
介護保険事業(保険事業)	56,399,681	1.9	8,659,187
介護保険事業(介護サービス)	54,247,872	1.2	569,461
公営企業会計	147,139	△ 16.9	147,139
(介護サービス)	147,139	△ 16.9	0
公営企業会計(駐車場)	115,181	△ 29.6	0
	115,181	△ 29.6	31,511

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## □財政の状況（普通会計）

### 財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額(A)	220,781,603	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262
一般財源	138,930,412	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239
特定財源	81,851,191	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023
歳出総額(B)	217,897,038	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482
義務的経費	121,747,558	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224
投資的経費	20,070,495	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600
その他経費	76,078,985	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658
形式収支(A)-(B)=(C)	2,884,565	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,014,202	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454
実質収支(C)-(D)=(E)	1,870,363	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326
基準財政需要額	126,817,314	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855
基準財政収入額	69,550,094	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355
標準財政規模	154,857,001	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766
単年度収支	△ 12,021,692	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662
実質単年度収支	△ 14,830,485	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650
実質収支比率	1.2	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2
財政力指数	0.55	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54
経常収支比率	88.4	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9
公債費負担比率	5.7	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6
区債残高	49,005,682	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027
公債費(性質別)	9,014,784	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359
区債発行額	2,179,000	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400
債務負担行為額	23,330,989	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067
財政基金現在高	45,121,463	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536
減債基金現在高	15,004,006	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482







### （3）財務書類

#### □一般会計等財務書類

#### ①注記

##### ■重要な会計方針

会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。</li> <li>・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</li> </ul> <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul> <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul>
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

大田区は、投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上

取得価額が 100 万円（美術品は 300 万円）を超える場合に資産として計上しています。

② インフラ資産の計上

道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

■ 偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0 円	0 円	943 百万円	943 百万円

※令和 2 年度 債務保証枠 事業資金 5,000 百万円及び利子相当額

■ 追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等と普通会計の対象範囲

差異はありません。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	—4.0%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,013 百万円 事故繰越し（一般会計） 19 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 41,717 百万円

土地 39,632 百万円

建物 2,060 百万円

工作物 25 百万円

インフラ資産 11 百万円

土地 10 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 169,515 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,650 百万円

将来負担額 65,981 百万円

充当可能基金額 122,391 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 95,602 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

306 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		280,677 百万円	276,009 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△3,725 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	2,310 百万円
資金収支計算書		276,952 百万円	278,319 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,668 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,606 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6,888 百万円
減価償却費	△21,916 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,990 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4,489 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△270 百万円
資産除売却損	△631 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,134 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 〇円

## ②一般会計等財務書類

### 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	775,086,278	固定負債	48,830,889
有形固定資産	688,727,943	地方債	17,531,105
事業用資産	359,790,497	長期未払金	-
土地	219,551,088	退職手当引当金	31,081,717
立木竹	-	損失補償等引当金	682
建物	235,153,373	その他	217,385
建物減価償却累計額	△ 102,722,605	流動負債	16,035,282
工作物	13,889,084	1年内償還予定地方債	4,150,379
工作物減価償却累計額	△ 10,623,225	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,002	賞与等引当金	1,989,726
航空機	-	預り金	9,877,734
航空機減価償却累計額	-	その他	17,444
その他	-	負債合計	64,866,171
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,517,087	固定資産等形成分	835,467,518
インフラ資産	319,517,008	余剰分（不足分）	△ 49,164,803
土地	262,960,848		
建物	7,472,893		
建物減価償却累計額	△ 4,435,030		
工作物	406,633,994		
工作物減価償却累計額	△ 364,670,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,554,860		
物品	12,414,384		
物品減価償却累計額	△ 2,993,946		
無形固定資産	1,226,534		
ソフトウェア	1,206,762		
その他	19,772		
投資その他の資産	85,131,801		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,013,327		
長期貸付金	17,567,549		
基金	63,704,120		
減債基金	3,694,456		
その他	60,009,664		
その他	139,113		
徴収不能引当金	△ 280,348		
流動資産	76,082,607		
現金預金	14,545,513		
未収金	1,162,419		
短期貸付金	687,222		
基金	59,694,018		
財政調整基金	56,950,536		
減債基金	2,743,482		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,565		
資産合計	851,168,885	純資産合計	786,302,715
		負債及び純資産合計	851,168,885

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	262,320,238
業務費用	130,229,791
人件費	43,130,852
職員給与費	33,496,879
賞与等引当金繰入額	1,989,726
退職手当引当金繰入額	4,489,479
その他	3,154,768
物件費等	84,434,543
物件費	54,341,176
維持補修費	8,156,527
減価償却費	21,916,368
その他	20,471
その他の業務費用	2,664,397
支払利息	277,672
徴収不能引当金繰入額	270,323
その他	2,116,402
移転費用	132,090,447
補助金等	19,258,965
社会保障給付	89,540,760
他会計への繰出金	22,817,248
その他	473,473
経常収益	13,051,236
使用料及び手数料	8,386,472
その他	4,664,764
純経常行政コスト	249,269,002
臨時損失	630,757
災害復旧事業費	-
資産除売却損	630,757
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	417
資産売却益	325
その他	92
純行政コスト	249,899,342



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	787,838,986	837,758,395	△ 49,919,409
純行政コスト(△)	△ 249,899,342		△ 249,899,342
財源	247,765,572		247,765,572
税収等	176,788,740		176,788,740
国県等補助金	70,976,832		70,976,832
本年度差額	△ 2,133,771		△ 2,133,771
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,888,376	2,888,376
有形固定資産等の増加		46,777,970	△ 46,777,970
有形固定資産等の減少		△ 38,590,215	38,590,215
貸付金・基金等の増加		4,321,417	△ 4,321,417
貸付金・基金等の減少		△ 15,397,548	15,397,548
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	597,499	597,499	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,536,271	△ 2,290,877	754,606
本年度末純資産残高	786,302,715	835,467,518	△ 49,164,803

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	240,042,591
業務費用支出	107,952,144
人件費支出	42,695,400
物件費等支出	62,518,174
支払利息支出	277,672
その他の支出	2,460,898
移転費用支出	132,090,447
補助金等支出	19,258,965
社会保障給付支出	89,540,760
他会計への繰出支出	22,817,248
その他の支出	473,473
業務収入	258,710,385
税込等収入	176,668,789
国県等補助金収入	69,370,953
使用料及び手数料収入	8,388,486
その他の収入	4,282,156
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>18,667,794</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,348,153
公共施設等整備費支出	17,071,446
基金積立金支出	13,041,818
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,234,888
その他の支出	-
投資活動収入	17,807,739
国県等補助金収入	1,605,879
基金取崩収入	14,140,604
貸付金元金回収収入	1,991,830
資産売却収入	69,426
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,540,414</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,928,374
地方債償還支出	2,672,090
その他の支出	256,284
財務活動収入	433,400
地方債発行収入	433,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,494,974</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,367,594</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,035,374</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,667,779</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,220,758</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 343,024</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,877,734</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,545,513</b>

## □全体財務書類、連結財務書類

### ① 注記（全体、連結）

#### ■重要な会計方針

会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結			
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結			
	大田区土地開発公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.64%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.26%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.46%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	62.31%		
<p>①地方三公社は、全部連結の対象としています。</p> <p>②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。</p> <p>③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。</p>					
2 連結財務書類作成における基本的事項					
<p>連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニユアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。</p>					
3 連結相殺消去					
<p>連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資・資本の残高</li> <li>・貸付金・借入金等の債権債務の残高</li> <li>・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高</li> </ul>					

・会計間の繰入・繰出の取引高
4 連結対象団体（会計）の決算日 一般会計等との差異はありません。
5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## ■追加情報

- ①地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取り引きは、原則として入出金を取り込んでいます。

## ②全体財務書類

### 全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	781,418,314	固定負債	48,830,889
有形固定資産	688,727,943	地方債等	17,531,105
事業用資産	359,790,497	長期未払金	-
土地	219,551,088	退職手当引当金	31,081,717
立木竹	-	損失補償等引当金	682
建物	235,153,373	その他	217,385
建物減価償却累計額	△ 102,722,605	流動負債	16,144,193
工作物	13,889,084	1年内償還予定地方債等	4,150,379
工作物減価償却累計額	△ 10,623,225	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,002	賞与等引当金	2,040,706
航空機	-	預り金	9,877,734
航空機減価償却累計額	-	その他	75,374
その他	-	負債合計	64,975,082
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,517,087	固定資産等形成分	841,799,554
インフラ資産	319,517,008	余剰分（不足分）	△ 43,701,178
土地	262,960,848		
建物	7,472,893		
建物減価償却累計額	△ 4,435,030		
工作物	406,633,994		
工作物減価償却累計額	△ 364,670,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,554,860		
物品	12,414,384		
物品減価償却累計額	△ 2,993,946		
無形固定資産	1,570,475		
ソフトウェア	1,550,702		
その他	19,772		
投資その他の資産	91,119,897		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,089,837		
長期貸付金	17,567,549		
基金	68,207,317		
減債基金	3,694,456		
その他	64,512,861		
その他	139,113		
徴収不能引当金	△ 871,959		
流動資産	81,655,143		
現金預金	17,804,893		
未収金	3,475,575		
短期貸付金	687,222		
基金	59,694,018		
財政調整基金	56,950,536		
減債基金	2,743,482		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,565		
繰延資産	-		
資産合計	863,073,457	純資産合計	798,098,376
		負債及び純資産合計	863,073,457

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	378,009,642
業務費用	136,997,440
人件費	44,072,694
職員給与費	34,301,114
賞与等引当金繰入額	2,040,706
退職手当引当金繰入額	4,489,479
その他	3,241,395
物件費等	87,766,369
物件費	57,611,990
維持補修費	8,156,527
減価償却費	21,977,271
その他	20,580
その他の業務費用	5,158,378
支払利息	277,672
徴収不能引当金繰入額	861,934
その他	4,018,772
移転費用	241,012,202
補助金等	150,997,968
社会保障給付	89,540,760
他会計への繰出金	0
その他	473,473
経常収益	13,666,025
使用料及び手数料	8,386,727
その他	5,279,297
純経常行政コスト	364,343,617
臨時損失	630,757
災害復旧事業費	-
資産除売却損	630,757
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	417
資産売却益	325
その他	92
純行政コスト	364,973,958

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	799,176,151	844,011,964	△ 44,835,814
純行政コスト(△)	△ 364,973,958		△ 364,973,958
財源	363,298,683		363,298,683
税収等	228,690,593		228,690,593
国県等補助金	134,608,090		134,608,090
本年度差額	△ 1,675,274		△ 1,675,274
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,809,910	2,809,910
有形固定資産等の増加		50,315,666	△ 50,315,666
有形固定資産等の減少		△ 42,049,444	42,049,444
貸付金・基金等の増加		4,321,417	△ 4,321,417
貸付金・基金等の減少		△ 15,397,548	15,397,548
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	597,499	597,499	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,077,775	△ 2,212,410	1,134,635
本年度末純資産残高	798,098,376	841,799,554	△ 43,701,178

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	354,609,900
業務費用支出	113,597,698
人件費支出	43,633,226
物件費等支出	65,789,097
支払利息支出	277,672
その他の支出	3,897,703
移転費用支出	241,012,202
補助金等支出	150,997,968
社会保障給付支出	89,540,760
他会計への繰出支出	0
その他の支出	473,473
業務収入	374,091,174
税込等収入	227,815,297
国県等補助金収入	133,002,211
使用料及び手数料収入	8,388,742
その他の収入	4,884,924
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>19,481,274</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,803,371
公共施設等整備費支出	17,256,101
基金積立金支出	13,312,381
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,234,888
その他の支出	-
投資活動収入	17,807,739
国県等補助金収入	1,605,879
基金取崩収入	14,140,604
貸付金元金回収収入	1,991,830
資産売却収入	69,426
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,995,632</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,928,374
地方債償還支出	2,672,090
その他の支出	256,284
財務活動収入	433,400
地方債発行収入	433,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,494,974</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,009,332</b>
前年度末資金残高	8,936,491
本年度末資金残高	7,927,159
前年度末歳計外現金残高	10,220,758
本年度歳計外現金増減額	△ 343,024
本年度末歳計外現金残高	9,877,734
本年度末現金預金残高	17,804,893



### ③連結財務書類

#### 連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	829,809,811	固定負債	59,340,008
有形固定資産	745,799,623	地方債等	21,727,502
事業用資産	416,763,728	長期未払金	43
土地	245,505,547	退職手当引当金	31,513,701
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	682
立木竹	81,847	その他	6,098,081
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,434,216
建物	271,744,092	1年内償還予定地方債等	4,444,457
建物減価償却累計額	△ 121,639,182	未払金	749,014
建物減損損失累計額	0	未払費用	1,189
工作物	39,062,738	前受金	82,001
工作物減価償却累計額	△ 24,409,463	前受収益	360
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,125,449
船舶	0	預り金	9,925,509
船舶減価償却累計額	0	その他	106,238
船舶減損損失累計額	0	負債合計	76,774,225
浮標等	37,697	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 12,002	固定資産等形成分	893,982,470
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 49,731,286
航空機	0	他団体出資等分	△ 410,682
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,114		
その他減価償却累計額	△ 780		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,392,121		
インフラ資産	319,517,008		
土地	262,960,848		
土地減損損失累計額	0		
建物	7,472,893		
建物減価償却累計額	△ 4,435,030		
建物減損損失累計額	0		
工作物	406,633,994		
工作物減価償却累計額	△ 364,670,556		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,554,860		
物品	12,654,319		
物品減価償却累計額	△ 3,135,432		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,652,083		
ソフトウェア	1,619,363		
その他	32,719		
投資その他の資産	82,358,105		
投資及び出資金	165,446		
有価証券	74,167		
出資金	82,197		
その他	9,082		
長期延滞債権	5,120,268		
長期貸付金	7,911,965		
基金	69,834,603		
減債基金	3,694,456		
その他	66,140,147		
その他	199,316		
徴収不能引当金	△ 873,494		
流動資産	90,804,916		
現金預金	22,183,531		
未収金	3,588,389		
短期貸付金	687,222		
基金	63,485,437		
財政調整基金	60,741,956		
減債基金	2,743,482		
棚卸資産	1,743		
その他	865,206		
徴収不能引当金	△ 6,612		
繰延資産	0		
資産合計	920,614,727	純資産合計	843,840,502
		負債及び純資産合計	920,614,727

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	447,920,346
業務費用	152,126,786
人件費	46,046,619
職員給与費	35,912,987
賞与等引当金繰入額	2,113,117
退職手当引当金繰入額	4,532,436
その他	3,488,078
物件費等	93,244,759
物件費	59,627,556
維持補修費	9,868,619
減価償却費	23,585,866
その他	162,718
その他の業務費用	12,835,408
支払利息	296,877
徴収不能引当金繰入額	862,004
その他	11,676,526
移転費用	295,793,560
補助金等	205,747,191
社会保障給付	89,543,801
他会計への繰出金	0
その他	502,569
経常収益	22,718,244
使用料及び手数料	9,842,002
その他	12,876,242
純経常行政コスト	425,202,102
臨時損失	919,032
災害復旧事業費	0
資産除売却損	632,724
損失補償等引当金繰入額	0
その他	286,308
臨時利益	288,454
資産売却益	736
その他	287,719
純行政コスト	425,832,680

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	846,003,508			
純行政コスト(△)	△ 425,832,680			
財源	423,657,290			
税収等	255,928,950			
国県等補助金	167,728,340			
本年度差額	△ 2,175,390			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	580,008			
その他	△ 567,624			
本年度純資産変動額	△ 2,163,006			
本年度末純資産残高	843,840,502	893,982,470	△ 49,731,286	△ 410,682

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	422,969,872
業務費用支出	127,176,312
人件費支出	45,583,116
物件費等支出	69,450,054
支払利息支出	296,877
その他の支出	11,846,264
移転費用支出	295,793,560
補助金等支出	205,747,191
社会保障給付支出	89,543,801
他会計への繰出支出	0
その他の支出	502,569
業務収入	443,230,809
税収等収入	255,053,655
国県等補助金収入	165,794,519
使用料及び手数料収入	9,842,719
その他の収入	12,539,916
臨時支出	94,987
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	94,987
臨時収入	298,411
<b>業務活動収支</b>	<b>20,464,361</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	33,193,693
公共施設等整備費支出	17,053,900
基金積立金支出	14,449,306
投資及び出資金支出	921,602
貸付金支出	768,884
その他の支出	0
投資活動収入	19,010,593
国県等補助金収入	1,977,107
基金取崩収入	15,481,712
貸付金元金回収収入	639,821
資産売却収入	69,837
その他の収入	842,118
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,183,100</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,291,280
地方債等償還支出	7,868,778
その他の支出	422,501
財務活動収入	1,328,930
地方債等発行収入	1,359,658
その他の収入	△ 30,728
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,962,350</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 681,088</b>
前年度末資金残高	12,969,381
比例連結割合変更に伴う差額	3,992
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,292,284</b>
前年度末歳計外現金残高	10,234,258
本年度歳計外現金増減額	△ 343,011
本年度末歳計外現金残高	9,891,247
本年度末現金預金残高	22,183,531











連結純資産変動計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類			相殺消去	連結修正等	総計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計	大田区介護保険特別会計			
前年度末繰越資産残高	767,638,986	767,638,986	-	767,638,986	357,897	6,419,619	-	-	769,176,151
移行コスト(△)	△ 249,899,342	△ 249,899,342	-	△ 249,899,342	△ 16,590,906	△ 23,892,867	-	△ 23,486,348	△ 364,973,658
取崩	176,788,740	176,788,740	-	176,788,740	16,590,940	39,045,803	-	△ 23,486,348	393,289,693
取崩	70,976,832	70,976,832	-	70,976,832	44,093,160	19,538,099	-	△ 23,486,348	228,690,993
固定資産の変動(内部変動)	△ 2,133,771	△ 2,133,771	-	△ 2,133,771	10,034	694,015	-	-	△ 1,675,274
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	0	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	0	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	0	0	-	-	0
負債償還差額	597,489	597,489	-	597,489	-	-	-	-	597,489
無償取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰越資産変動額	△ 1,536,271	△ 1,536,271	-	△ 1,536,271	10,034	694,015	-	-	△ 1,077,775
本年度末繰越資産残高	766,102,715	766,102,715	-	766,102,715	367,930	7,113,634	-	-	774,413,279

連結純資産変動計算書内訳表(その2)

科目	一般会計等財務書類			地方三公社			第三セクター			連結財務書類			相殺消去	総計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	大田区土地開発公社	大田区社会福祉公社	大田区文化公社	小計	大田区入田地区 一帯一帯	大田区入田地区 一帯一帯	大田区入田地区 一帯一帯	小計		
前年度末繰越資産残高	746,638	746,638	-	746,638	60,277	60,277	48,833	74,093	718,339	718,339	10,693	1,516,864	-	84,003,008
移行コスト(△)	△ 3,061,734	△ 3,061,734	-	△ 3,061,734	5	5	△ 1,033,935	△ 883,800	△ 3,107	△ 3,107	△ 90,323	△ 2,088,800	-	△ 44,832,890
取崩	278,882	278,882	-	278,882	0	0	1,032,200	888,312	32,674	32,674	90,457	2,105,313	-	44,832,890
取崩	218,335	218,335	-	218,335	0	0	478	45,894,208	0	0	4,738	274,658,339	-	42,832,789
固定資産の変動(内部変動)	60,346	60,346	-	60,346	0	0	1,078,322	888,312	32,674	32,674	90,457	2,105,313	-	25,596,639
本年度繰越資産変動額	24,306	24,306	-	24,306	5	5	△ 895	5,512	1,301	1,301	16,513	△ 1,153,390	-	△ 1,153,390
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債償還差額	△ 17,491	△ 17,491	-	△ 17,491	0	0	0	0	0	0	0	0	-	50,008
無償取得等	198	198	-	198	0	0	△ 1,074	43,694	1,301	1,301	16,513	△ 1,153,390	-	△ 1,153,390
その他	△ 171,055	△ 171,055	-	△ 171,055	5	5	△ 195	5,512	1,301	1,301	16,513	△ 1,153,390	-	△ 1,153,390
本年度繰越資産変動額	75,871	75,871	-	75,871	62,283	62,283	47,465	76,884	218,705	218,705	132,025	1,333,071	-	84,156,003

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		全体財務書類		連結修正等	相殺消去	純計
	大田区一般会計	純計 (単體合算)	相殺消去	純計	特別会計	特別会計			
業務活動収支	18,667,794	18,667,794	-	18,667,794	48,173	722,482	41,639,422	△ 22,148,148	19,491,274
業務支出	240,042,591	240,042,591	-	240,042,591	16,970,967	53,769,279	355,279,000	△ 669,100	354,609,900
業務費用支出	107,952,144	107,952,144	-	107,952,144	2,002,002	3,118,008	113,597,988	-	113,597,988
人件費支出	42,695,400	42,695,400	-	42,695,400	339,224	538,603	43,633,226	-	43,633,226
物件費支出	62,518,174	62,518,174	-	62,518,174	1,143,925	1,636,591	65,789,097	-	65,789,097
支払利息支出	277,672	277,672	-	277,672	-	-	277,672	-	277,672
その他の支出	2,460,898	2,460,898	-	2,460,898	458,853	942,878	3,897,103	-	3,897,103
移動費増減	132,080,447	132,080,447	-	132,080,447	65,311,410	50,951,211	241,681,302	△ 669,100	241,012,202
補助金等支出	19,236,965	19,236,965	-	19,236,965	65,311,410	50,951,211	150,977,968	-	150,977,968
社会保険給付支出	89,540,760	89,540,760	-	89,540,760	-	-	89,540,760	-	89,540,760
他委託への繰出支出	22,817,248	22,817,248	-	22,817,248	-	569,461	669,100	△ 669,100	0
その他の支出	473,473	473,473	-	473,473	-	-	473,473	-	473,473
業務収入	258,710,385	258,710,385	-	258,710,385	67,356,237	54,491,761	396,909,422	△ 22,817,248	374,091,174
国庫等補助金収入	176,668,789	176,668,789	-	176,668,789	23,171,673	34,898,704	250,632,546	-	271,815,274
国庫等補助金収入	69,370,953	69,370,953	-	69,370,953	44,093,160	19,538,099	133,002,211	-	133,002,211
使用料及び手数料収入	8,388,486	8,388,486	-	8,388,486	241	0	8,388,742	-	8,388,742
その他の収入	4,282,156	4,282,156	-	4,282,156	91,163	54,939	4,884,924	-	4,884,924
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 17,540,414	△ 17,540,414	-	△ 17,540,414	△ 70,574	△ 345,490	△ 17,995,632	-	△ 17,995,632
投資活動支出	35,348,153	35,348,153	-	35,348,153	70,574	345,490	35,803,371	-	35,803,371
公共施設等整備費支出	17,071,446	17,071,446	-	17,071,446	-	77,927	17,286,101	-	17,286,101
基金積立金支出	13,041,818	13,041,818	-	13,041,818	-	270,563	13,312,381	-	13,312,381
投資及びひきだし支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	5,234,888	5,234,888	-	5,234,888	-	-	5,234,888	-	5,234,888
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	17,807,739	17,807,739	-	17,807,739	-	-	17,807,739	-	17,807,739
国庫等補助金収入	1,605,879	1,605,879	-	1,605,879	-	-	1,605,879	-	1,605,879
基金取戻収入	14,140,604	14,140,604	-	14,140,604	-	-	14,140,604	-	14,140,604
貸付金回収収入	1,991,830	1,991,830	-	1,991,830	-	-	1,991,830	-	1,991,830
雑業売却収入	69,426	69,426	-	69,426	-	-	69,426	-	69,426
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 2,494,974	△ 2,494,974	-	△ 2,494,974	-	-	△ 2,494,974	-	△ 2,494,974
財務活動支出	2,928,374	2,928,374	-	2,928,374	-	-	2,928,374	-	2,928,374
地方債等借入金	2,672,090	2,672,090	-	2,672,090	-	-	2,672,090	-	2,672,090
その他の支出	256,284	256,284	-	256,284	-	-	256,284	-	256,284
財務活動収入	433,400	433,400	-	433,400	-	-	433,400	-	433,400
地方債等発行収入	433,400	433,400	-	433,400	-	-	433,400	-	433,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年純増資金収支	△ 1,367,594	△ 1,367,594	-	△ 1,367,594	120,191	373,992	△ 1,009,332	△ 22,148,148	△ 1,009,332
前年繰越資金繰り	6,035,374	6,035,374	-	6,035,374	111,827	1,777,817	8,336,491	-	8,336,491
比隣諸君との貸借関係	4,667,779	4,667,779	-	4,667,779	123,546	2,151,809	7,927,159	△ 22,148,148	7,927,159
本年純増現金類	10,220,756	10,220,756	-	10,220,756	-	-	10,220,756	-	10,220,756
本年純増対外債権類	△ 343,024	△ 343,024	-	△ 343,024	-	-	△ 343,024	-	△ 343,024
本年純増対外債務類	9,877,734	9,877,734	-	9,877,734	-	-	9,877,734	-	9,877,734
本年純増現金類等	14,345,513	14,345,513	-	14,345,513	984,024	2,151,809	17,804,693	△ 22,148,148	17,804,693

(単位：千円)



## ◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公営住宅など)
インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋梁、公園など)
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計(各資産区分ごとに設定)
建設仮勘定	完成前の有形固定資産(工期が一会計年度を越える建設中の建物など)
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出せん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用 (人件費、物件費、社会保障給付など)
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの (人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの

令和3年3月

## OTA シティ・マネジメントレポート

— 大田区財政のアンニュアルレポート（令和元年度決算版） —

発行 / 大田区企画経営部財政課

〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目 13 番 14 号

電話 03 (5744) 1126 FAX 03 (5744) 1502

HP <https://www.city.ota.tokyo.jp/>